

2026年3月12日

公益財団法人 東北活性化研究センター

外国人材とともに歩み続ける東北圏

特定技能1号300人調査と2号人材・企業の声から読み解く

就業継続と生活定着に向けた課題と可能性

1. 調査の背景と目的

東北圏では人手不足を背景に特定技能制度の活用が進む一方で、外国人材の就業実態だけでなく、生活実態や地域との関わりが十分に把握されていない。

本調査は、特定技能外国人の就業継続と生活・地域定着の実態を把握し、東北圏における持続可能な受入れと共生のあり方を明らかにすることを目的として実施した。

2. 調査から見た主なポイント

- ・ 特定技能1号外国人301名へのアンケート調査および特定技能2号外国人・受入れ企業へのインタビュー調査を通じて、就業継続意向やキャリア志向は高いにもかかわらず、地域定着意向が4割にとどまるという「ねじれた構造」が確認された。
- ・ 職場への信頼感やキャリアアップの実感は一定程度得られている一方、生活面では日本語・医療・交通・住まいといった課題が顕在化。特に家族形成期に支援ニーズが集中している。
- ・ 受入れ企業は医療同行、家族支援など制度外の生活支援を担うことで就業継続を下支えしているが、仕事と生活が企業内で完結し、地域との接続が弱いという逆説的な構造も浮かび上がった。

3. 就業継続と地域定着を両立するための提言

- ① 企業依存から、地域と共有する生活支援への構造転換
- ② 地方の実態にもとづく特定技能制度の再設計・再運用
- ③ 企業・外国人材・自治体・地域による四者協働の支援体制構築

多くの外国人材は地域とのつながりを求め、生活者として根ざす意欲を有している。東北圏がこの意欲を受け止める仕組みを整えることができれば、全国に先駆けた持続可能な受入れ・定着モデルを構築できる可能性がある。

< 報告書 URL >

<https://www.kasseiken.jp/kassecms/wp-content/uploads/2026/03/2025fy-01-00.pdf>

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人東北活性化研究センター 調査研究部 伊藤

TEL：022-222-3394/E-mail：itou@kasseiken.jp